

円売り介入効果持続への懐疑的な見方から、これを好感する勢いは徐々に弱まる

2010年9月16日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米経済指標は冴えないものの、企業の株主還元策が米国株を下支え

欧州株式市場はアナリストが投資判断の引き上げを行った自動車株などが堅調でしたが、欧米の経済指標は弱いものが目立ち、終始小幅安での推移となりました。

一方、米国株式市場は小幅ながら上昇して引けました。NASDAQについては6日続伸でした。朝方は予想を下回る米マクロ経済指標の発表を受けて弱く始まりましたが、まもなく株価は持ち直し、その後は引けまで小幅高で推移しました。相場を支えたのは企業の株主還元策でした。自社株買いの実施を発表した保険大手株がプラスに大きく寄与したほか、初の配当実施を発表した大手半導体関連株なども堅調でした。

9月のNY連銀製造業景気指数は4.1と、前月(7.1)や予想(8.0)を下回りました。項目別では「新規受注」は3ヶ月ぶりにプラスに転じたほか、「雇用」も前月より小幅に改善しましたが、6ヶ月後の見通しを示す期待指数は前月より低下し、09年7月以来の低水準となりました。また、8月の鉱工業生産は前月比+0.2%と予想通りでした。ただし、前月より伸びは鈍化し、前月分も1.0%から0.6%へ下方修正されました。設備稼働率も74.7%と予想(74.7%)を下回り、前月も74.8%から74.6%へ下方修正となりました。

為替市場では、円が主要通貨に対して大幅安となり、対ドルでは85円台後半まで円安が進みました。ロンドンやNY市場でも日本の政府・日銀による円売り介入が行われ、介入規模は過去最大規模の約2兆円(推定)と市場にインパクトを与えました。また、介入に際して「非不胎化」を行うと伝えられたことも金融緩和への思惑を誘い、円安の流れを後押ししました。

輸出関連株には買い戻し優勢も、銀行などの内需関連株が弱く上値を抑える

国内株は堅調に寄り付き、日経平均株価は9,600円台を回復して始まりました。値下がりセクターはガスなどの一部にとどまり、主力の輸出関連株や銀行などの大手金融株衷心に堅調さが目立ちました。しかし、堅調に寄り付いた後は上げ幅を徐々に縮めていきました。為替市場ではやや円高傾向に推移していたものの、対ドルでは85円台を維持しており、輸出関連株は前日に引き続き買い戻し等に伴い堅調でした。ただし、保険や証券、銀行などの金融関連株中心にマイナスに転じる銘柄が目立ち始め、株価指数全体を押し下げました。足元での円高一服で輸出関連株には安心感を与えたものの、上昇の勢いは後場に入り弱まったほか、内需関連株も徐々に反落し、前日の上げ幅を縮める銘柄が目立ちました。結局、日経平均株価は▲7円安の9,509円と小幅反落で引けました。為替市場では円のほかスイスフランも相対的に強い中、資源国通貨や欧州通貨が軟調であったほか、アジア株も総じて弱く、全体的にリスク回避姿勢が優勢の相場展開でした。

前日の円売り介入を受けて、国内株市場でも投機筋などによるショートセルの動きは手控えられた感じがありますが、実需筋等による積極的な買い姿勢もあまり感じられませんでした。介入効果が継続するかどうかについては懐疑的な見方も多いことが、円売り介入を好感した買いの勢いを徐々に低下させ、投資家の積極姿勢を妨げる一因になったものと思われます。

以上